

2026年3月31日

各位

株式会社北洋銀行

アテネ店舗開発株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、アテネ店舗開発株式会社様(代表取締役 奥村 和明様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

アテネ店舗開発株式会社様では、重要課題を「脱炭素社会実現への貢献」と設定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【アテネ店舗開発株式会社様の概要】

所在地	北海道札幌市中央区北1条西20丁目1番20号 カレラ北1条ビル5F
代表者	奥村 和明 様
事業概要	建築一式工事、内装仕上工事

【契約記念の様子】



左:アテネ店舗開発株式会社
代表取締役 奥村 和明 様

右:北洋銀行
円山公園支店長 国重 洋平

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

アテネ店舗開発株式会社

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、アテネ店舗開発株式会社（以下、「アテネ店舗開発」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企業名	アテネ店舗開発 株式会社	
代表者名	代表取締役 奥村 和明	
所在	北海道札幌市中央区北1条西20丁目1番20号 カレラ北1条ビル 5F	
設立	1964年7月	
資本金	2,000万円	
従業員	4名（2026年3月現在）	
業種	建設業	
事業内容	・建築一式工事 ・内装仕上工事	
許認可	【一級建築士事務所登録】 ・北海道知事登録（石）第6395号 【建設業許可】 ・北海道知事許可（特-4）石第722763号（建築工事業・内装仕上業・鋼構造物工事業） 【その他】 ・特定化学物質等作業主任者（第22821号） ・石綿作業主任者（第9520号） ・建築物石綿含有建材調査者（第1213号）	
沿革	1964年	稀玉啓氏が株式会社アテネプリントを設立 スーパーマーケット向け値札発行機およびラベル印刷・販売事業を開始
	1965年	店舗設計・施工部門を設立
	1968年	社名をアテネ店研株式会社に変更
	1973年	アテネ開発株式会社を設立
	1976年	アテネ店研株式会社とアテネ開発株式会社を合併、社名をアテネ店舗開発株式会社に変更
	2017年	奥村和明氏が代表取締役に就任

(2) 経営方針

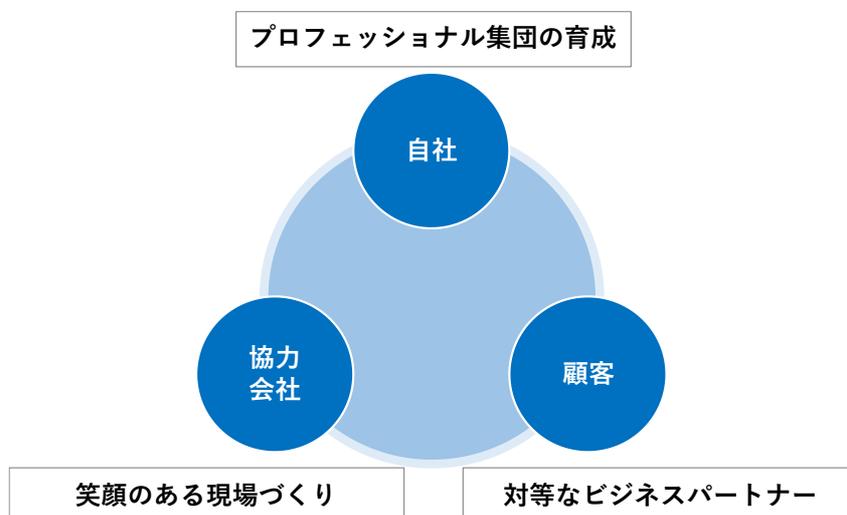
アテネ店舗開発は、質の高い施工を実現するため、三つの考えを軸に事業を展開している。

第一に、「企業の価値は人にある」という考えのもと、人材育成に注力している。社員一人ひとりに一定の裁量を与え、自ら考え行動する力を育てることで、店舗づくりにおけるプロフェッショナル集団を形成している。

第二に、協力会社との円滑な関係構築である。「笑顔とコミュニケーションのある現場づくり」を掲げ、協力会社と綿密なコミュニケーションを通じて、誰もが安心して力を発揮できる環境を整備している。

第三に、顧客との対等な関係の構築である。時には意見を伝えながら最適な提案を行うことで、信頼関係を築き、互いの成長につながるパートナーシップを構築している。

■ 三つの軸



出所：アテネ店舗開発へのヒアリングをもとに HKP 作成

(3) 事業概要

アテネ店舗開発は札幌市に本社を置く建設会社である。特に、商業施設の開発工事を主業とし、スーパー、書店、日用雑貨店、土産物店など、多様な商業施設の新設やリニューアル工事を手掛けている。その中でも店舗、施設づくりの企画・提案に強みを持ち、施設利用者の動線を意識した店づくりや、消費者目線での魅力ある店づくりへの提案を積極的に行っている。

施工現場では、内装工事の総合管理者として予算配分や工程、現場の安全性、品質などあらゆる方面に気を配り高品質の施工を行っている。特に協力会社との連携においては、現場作業がスタックしないよう、「時間単位」できめ細かく作業スケジュールを作成するなどの工夫を行っている。

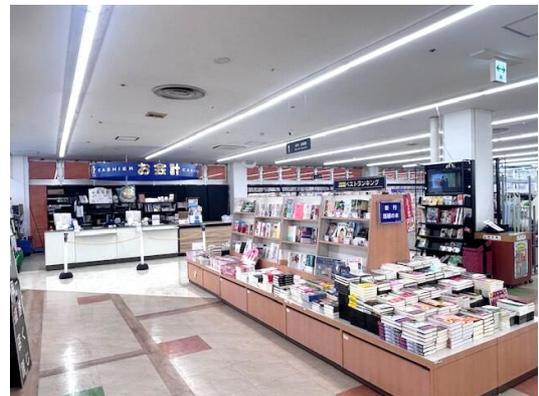
創業から商業施設の開発に携わり、企画・提案から施工プロセスまで一貫して手掛けてきたノウハウの蓄積により、近年では店舗施工に関するコンサルティング業務も手掛け、事業活動の幅を広げている。

■ 施工事例

ファッション市場サンキ（稲田店）



文教堂（コープさっぽろルーシー店）



北大正門 カフェ de ごはん



出所：アテネ店舗開発提供資料

北海道どさんこプラザ（コープさっぽろ貝塚店）



フォトスポット（ホテルアネックスイン）



出所：アテネ店舗開発提供資料

2. サステナビリティ活動

(1) 働きがいのある職場環境の整備

① 報酬・福利厚生

アテネ店舗開発は、報酬や福利厚生の充実を通じて社員の働きがいを支援している。賃金は近年の物価動向を鑑みながら、職務や成果に応じた昇給を実施している。また、年度末には社員の貢献に報いるため、収益状況に応じて決算賞与を支給している。さらに、保険積立金を活用した退職金制度により、社員の資産形成を支援している。この保険には、業務外のけがをカバーする傷害保険としての保障も含まれており、社員の日常での傷害リスクもカバーしている。

② スキルアップ支援への体制

アテネ店舗開発は、社員のスキルアップを支援している。建築施工管理技士をはじめとした様々な資格の取得をサポートするため、試験に向けた講習費用や受験費用を全て会社で負担している。さらに、取得した資格の難易度に応じて資格手当を支給し、社員の成長に対するインセンティブを提供している。

(2) 環境に配慮した事業活動

① 脱炭素社会実現への貢献

アテネ店舗開発は、脱炭素社会の実現に向けた省エネルギーの取り組みを進めている。具体的には、社内照明を100%LED化している。また、環境性能の高い次世代車両への切り替えも進めており、現在社有車4台のうちハイブリッド車が3台となっている。また、自社の温室効果ガス排出量を可視化する作業を進めており、今後は実行可能な温室効果ガス削減策を模索していく。

② 省資源の取り組み

アテネ店舗開発は、バックオフィス業務の効率化を図ることで、生産性向上と環境負荷低減を進めている。具体的には、社員にタブレット端末を配布し、労務管理システムによる勤怠管理、工事の計画・見積もりのための現地調査資料などをデジタル化している。こうした取り組みは、当社の生産性向上に寄与するだけでなく、省資源にも貢献している。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	脱炭素社会実現への貢献
取組内容	温室効果ガスの可視化と削減計画に沿った削減行動を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していく。
設定した目標・KPI	2030年3月期までに温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を11.2%以上削減する。 (基準年度 2026年3月期実績・計測中)
貢献するSDGs	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、アテネ店舗開発は、「脱炭素社会実現への貢献」のマテリアリティのもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

<気候変動と当社を取り巻く環境と取り組み内容の意義>

日本政府は2020年10月の「2050年カーボンニュートラル宣言」にて、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを宣言している。さらに、2021年4月には、2050年目標と総合的で野心的な目標として、2030年度において温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すことを表明している。その目標達成のための対策として、国・地方公共団体・事業者および国民にそれぞれの役割分担を示している。事業者に対しては、法令を遵守した上で、創意工夫を凝らしつつ、事業内容等に照らして適切で効果的・効率的な地球温暖化対策を幅広い分野において自主的かつ積極的に実施することを求めている。

このような中、北海道において2020年3月「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす」ことを表明した。また、2021年3月に策定した「第3次北海道地球温暖化対策推進計画」では、地域脱炭素ロードマップ(国・地方脱炭素実現会議策定)の考え方を踏襲し、2030年に温室効果ガスを2013年度対比で48%削減することを中間目標として掲げている。

<設定した目標・KPI 数値の妥当性>

次に、アテネ店舗開発の目標・KPI 数値について検証する。当社の目標・KPI は、2030年3月期までに温室効果ガス排出量を基準年度(2025年度)比で11.2%以上削減することである。この水準は、「第3次北海道地球温暖化対策推進計画」において示される温室効果ガス排出量削減率48%の目標を、年平均に換算した約2.82%(48%の削減を基準年度から目標年度までの17年間で均等に割り振った水準)を4年間積み上げた数値に概ね整合する。

現在、2026年3月期CO2排出量は測定中であるため、本目標では具体的な数値目標の提示には至っていないものの、測定完了後に具体的な数値目標を検討し2050年のカーボンニュートラル実現に向けたマイルストーンとする。以上より、本目標・KPI は脱炭素経営実現に資する取り組みであり有意義である。

■ 第3次北海道地球温暖化対策推進計画

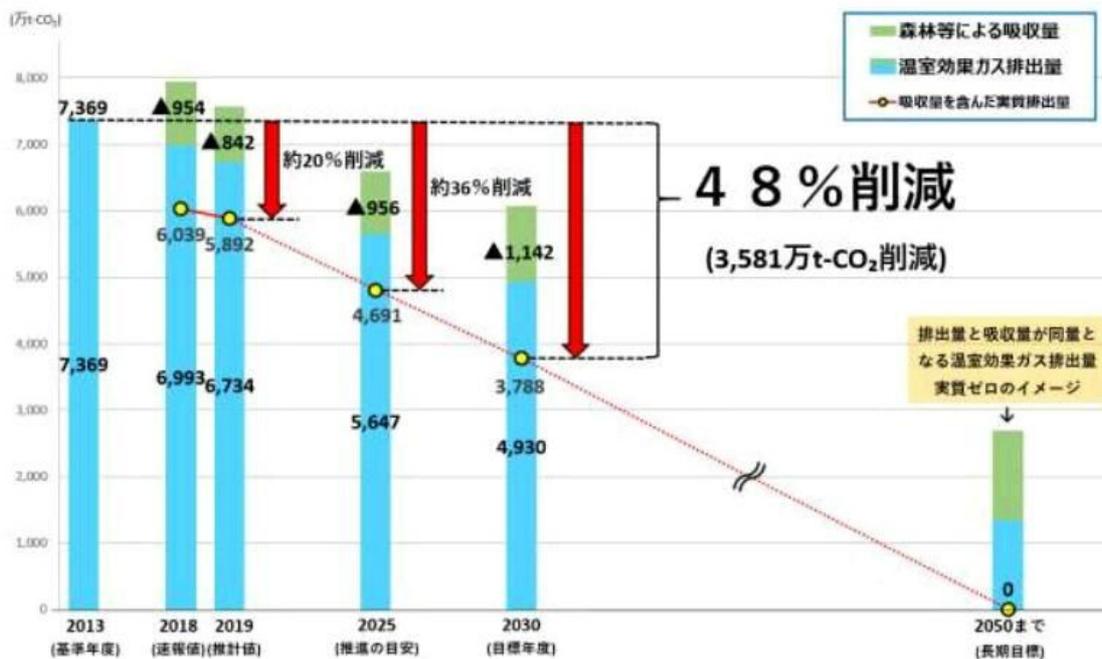


図 温室効果ガス排出量の削減イメージ

出所：北海道「第3次北海道地球温暖化対策推進計画」より抜粋

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 コ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。